

Title	現代スコティッシュ・ナショナリズムの政治社会学的考察
Sub Title	
Author	高橋, 誠(Takahashi, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2016
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.82 (2016.) ,p.174- 177
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2015年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000082-0174

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

al)」なものではなく、向かい合った相手との「協働的 (cooperative)」なものであり、その場や相手に応じた「自分」になってしまう(文脈ごとに呼び出される)。この認識は、社会学における「ハビトゥス」の複数性論(Lahire 1998=2013) とほぼ重なる位置を占めている。

- 4) また以上の検討からは、BPDを生きる当事者たちが、なぜ「見捨てられ不安」や「共依存(ふたりぼっち)」の関係に陥ってしまうのかという点にも新しい見方を与えてくれるように思われる。たとえそれが問題的文脈であっても、生活世界の文脈(=依存先)の少なさをゆえに、当事者たちはそこに必死にしがみつくなくなるのではないか。「見捨てられ不安」や「共依存」に陥る背景も、生活世界のバランスを失い、依存先の分散(=複数化)ができないためだと考えられるのである(熊谷2012)。それゆえに、本来は関係論的な問題が、見かけ上はその人の「人格」の問題として実体化されてしまうのである。

参考文献

- 平野啓一郎, 2012, 『私とは何か——「個人」から「分人」へ』講談社。
 川谷大治, 1998, 「境界性人格障害」牛島定信・福島章編『臨床精神医学講座7——人格障害』中山書店, 87-95。
 熊谷晋一郎, 2012, 「依存先の分散としての自立」村田純一編『知の生態学的転回2——技術: 身体を取り囲む人工環境』東京大学出版会: 109-136。
 Lahire, B, 1998, *L'homme pluriel: Les ressorts de l'action*, Paris: Nathan. (=2013, 鈴木智之訳『複数の人間——行為のさまざまな原動力』法政大学出版局。)
 内閣府, 2015, 「自殺対策白書」(<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku>) 2016年6月閲覧。
 斎藤環・牛島定信, 2012, 「対談: 変容する社会とパーソナリティ障害のかたち」週刊医学界新聞(第2998号)。
 白波瀬文一郎, 2008, 「境界性パーソナリティ障害に関する最近の動向——精神療法を中心に」『精神経誌』(110) 12: 1219-24。
 高岡健, 2014, 「ボーダーラインは消えたか——消える虚像・残る実像」『精神医療』(76): 32-38。

現代スコティッシュ・ナショナリズムの政治社会学的考察

高 橋 誠

はじめに

以下、2015年度社会学研究科博士課程学生研究支援プログラムの助成によって得られた知見をもとに今後執筆予定の論文の研究目的と論文構成案を記していく。

研究目的

著者は「イギリス独立党台頭の政治社会学的考察」(高橋2015)の中で、「スコティッシュ・ナショナリズムとUKIPの台頭という2つの対照的な政治・社会現象を合わせ鏡にすることによって、その中心にあるイギリス共通の政治・社会的問題の本質が見えてくるかもしれない」(高橋2015: 25)と記した。

その後、2015年5月に実施されたイギリス総選挙で、スコットランド59選挙区のうち56選挙区でスコットランド国民党(以下SNP)が議席を獲得し、獲得議席数は1つに終わったが、得票率に関しては前回総選挙時から9.5%伸ばし、イギリス全体で12.6%の得票率を記録したイギリス独立党(以下UKIP)の躍進は注目を集めた。

こうした選挙結果を受けて、ボグダノーは*The British General Election of 2015 and the Rise of the Meritocracy*というタイトルの短い論考の中で、SNPとUKIPという政治スペクトラム上では対極的な

政党の躍進は、イギリス政治をイデオロギーの政治からアイデンティティの政治に置換し、イギリスが近い将来2大政党制へ復帰することを難しくしたという見解を示している (Bogdanor 2016)。

さらに、ボグダノーはSNPやUKIPのような急進的な政党 (extremes) の台頭はイギリス政治が大陸ヨーロッパにおける政治的趨勢に近似しつつあることを示していると記す (ibid)。

確かに、欧州全体で地域主義的なナショナリズムや移民排斥を訴える急進右派政党の台頭といった「再国民化」¹ (高橋, 石田編 2016) とも理解できる政治的・社会的現象が常態化 (Beretin 2013) してきている。

本稿では、そうした再国民化の中で、現代スコティッシュ・ナショナリズムに焦点を絞り、2014年9月のイギリスからの独立住民投票実施に結びついたスコティッシュ・ナショナリズムの高まりの要因を説明することを目的とする。論文題目は「福祉ナショナリズムとしての現代スコティッシュ・ナショナリズム」を予定している。

近年、ナショナリズムと社会政策の関係に関する文献 (Béland and Lecours 2008) やスコティッシュ・ナショナリズムを福祉国家ナショナリズムあるいは福祉ナショナリズム (welfare state nationalism, welfare nationalism) として説明する文献 (McEwen 2006, Suszycki 2011) が散見されるようになっていく。本稿では、イギリスからの独立住民投票期間中に、主にスコットランド独自の社会政策、福祉政策、またそれらの提言が、スコットランドのイギリスからの独立の正当化に用いられた、その用いられ方を検証していく。

「福祉ナショナリズムとしての現代スコティッシュ・ナショナリズム」論文構成案

政治・文化的制度としてのネーション

ロジャーズ・ブルベイカー (Brubaker 1994) は以下のように主張する。分析的カテゴリーと実践的カテゴリーを混同することなく、ネーションを個体ではなく制度的形成体として、集合体ではなく実践的カテゴリー (社会世界の見方 (vision) と分け方 (division)) として扱うべき。したがって、問われるべきは「ネーションとは何か？」ではなく、「政治的・文化的形態としての国民性 (nationhood) は国家内／間でどのように制度化されるのか?」、「どのようにしてネーションは実践的カテゴリー、分類図式、認知的枠組みとして働くか?」、「そうしたカテゴリーの国家による／対する使用への共鳴、効果を生み出すのは何か?」、そして「政治的企業家のネーション喚起的 (nation-evoking) な行動の成功要因は何か?」である。

アンダーソンは「国民は一つの共同体として想像される。なぜなら、国民のなかにたとえ現実には不平等と搾取があるにせよ、国民は、常に、水平的な深い同志愛として心に描かれるからである。」 (Anderson 1983=1997: 19) と国民を定義するが、そうした想像は制度的な媒介によって為される。歴史的に、イギリスでは warfare と welfare が国民想像 (創造) を可能にしてきた (Marshall 安達)。

多様性の連帯への影響—社会政策、福祉政策は説明変数か従属変数か?

多様性は福祉制度の維持に悪影響を与えるのであろうか。あるいは福祉制度の制度的な差異が多様性への耐性度の相違を生じるのか。

アビザデ (Abizadeh 2002) は、リベラル・ナショナリスト (例えば Miller 1995) は以下の条件を連帯の前提としているとする。

命題0: 社会統合→動機

命題1: 動機→アイデンティティ

命題2: アイデンティティ→共通の文化

よって,

命題3a: 動機→共通の文化

そして,

命題3b: 社会統合→共通の文化 (→は「以下が存在する場合のみ」を意味する。)

これらが示唆するのは、多様性は連帯に悪影響を与えるということであろうか。しかし、より普遍的な福祉制度は状態 (state) ではなく、特性 (trait) としての社会的信頼を高め、結果的に福祉排外主義を抑制するという実証研究 (Crepaz 2008) も存在する。

マルチナショナルな国家という事例では、エルク (Erk 2003) は、ベルギー内のネーションの ethno-linguistic な差異は各ネーションに合致する (congruence) ような教育、メディア政策の変化を生じさせる。つまり、政策変化は従属変数であり、文化的差異がその変化を説明する変数であると主張している。

連帯の源泉が何であるかは神学論争の様相を呈しているため、経験的研究の蓄積が俟たれる (Banting and Kymlicka 2015)。

バンティングとキムリッカは連帯は経済的・社会的過程から自然に生じてくるのではなく、政治的言説、アイデンティティや福祉国家、シティズンシップ、統合政策などの政治レジームに条件付けられていると主張する (ibid)。

現代スコティッシュ・ナショナリズムをいかに福祉ナショナリズムとして説明するか?

Suszycki は福祉ナショナリズム (welfare nationalism) を「社会的結束や連帯という国民的物語への訴えかけを通じて福祉境界メカニズムを示す政策や言説」とであると定義する (2011: 69)。

以上の定義、そして上述したバンティングやキムリッカの見解から、現代スコティッシュ・ナショナリズムを福祉ナショナリズムとして説明するためには、実際にスコットランドで施行されている社会政策、福祉政策、そしてその独自性を研究すること、そして地域特有の政策をスコットランドのイギリスからの独立を正当化するような政治的言説を分析する必要があるが、とりわけ、言説分析が重要になってくる。

というのも、ヘンダーソンらの研究 (Henderson et al. 2014) が、スコットランドではアイデンティティと連帯の相関関係は弱いことを実証し、教育や医療などの分野に関してはスコットランド政府が政策立案、施行権限を持つべきであると回答する者が過半数を占めるが、政策内容に関してはイギリス全体のそれとの乖離を望んでいない (「権限委譲の逆説」 (devolution paradox)) という調査結果を明らかにしており、実際に政策的乖離は大きいとはいえないからである。

2010年以降の保守党・自民党の連立政権による社会政策、福祉政策、併せて財政政策の研究も必要となる。なぜなら、それらの政策変化がスコットランド独自の社会政策、福祉政策、それらの提言によるスコットランド独立の正当化に好都合な機会構造をもたらすからである。

注

- ¹ UKIPによるイギリスの欧州連合からの脱退キャンペーンのスローガンは‘We want our country back’である。

参考文献

- Abizadeh, Arash, 2002, ‘Does Liberal Democracy Presuppose a Cultural Nation? Four Arguments’, *American Political Science Review* 96(3): 495-509.
- 安達智史, 2010, 「ブリティッシュネスの解体と再想像——ポスト権限委譲におけるナショナルおよびサブナショナル・アイデンティティ」『社会学年報』39: 51-62.
- Anderson, Benedict, 1983, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso. (=1997, 白石さやか・白石隆訳『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』NTT出版.)
- Banting, Keith and Will Kymlicka, 2015, *The Political Sources of Solidarity in Diverse Societies*, EUI Working Paper: European University Institute.
- Béland, Daniel and André Lecours, 2008, *Nationalism and Social Policy: Politics of Territorial Solidarity*, Oxford: Oxford University.
- Beretin, Mabel, 2013, “The Normalization of the Right in Post-Security Europe”, Schäfer, Armin and Wolfgang Streek eds., *Politics in the Age of Austerity*, Cambridge: Polity Press, 239-261.
- Bogdanor, Vernon, 2016, ‘The British General Election of 2015 and the Rise of the Meritocracy’, *the Political Quarterly* 87(1), 39-45.
- Brubaker, Rogers, 1994, ‘Rethinking Nationhood, Nation as Institutionalized Form, Practical Category’, *Contingent Event, Contention* 4(1): 3-14.
- Crepaz, Markus. 2008, *Trust beyond borders. Immigration, the welfare state, and identity in modern societies*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Erk, Jan, 2003, ‘“Wat We Zelf Doen, Doen We Beter”: Belgian Substate Nationalisms, Congruence and Public Policy’, *Journal of Public Policy* 23(2): 201-224.
- Henderson, Ailsa, Charlie Jeffery, Daniel Wincott and Richard Wyn Jones, 2014, “Citizenship after Devolution in the United Kingdom: Public Attitudes in Scotland and Wales”, Henderson, Ailsa, Charlie Jeffery and Daniel Wincott, 2014, *Citizenship after the Nation State: Regionalism, Nationalism and Public Attitudes in Europe*, Basingstoke: Palgrave Macmillan. 31-51.
- Marshall, T.M and Tom Bottomore, 1992, *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press. (=岩崎信彦・中村健吾訳, 1993, 『シティズンシップと社会的階級——近現代を総括するマニフェスト』法律文化社.)
- McEwen, Nicola, 2006, *Nationalism and the State: Welfare and Identity in Scotland and Quebec*, Brussels: Peter Lang.
- Miller, David, 1995, *On Nationality*, Oxford: Oxford University Press. (=2007, 富沢克, 長谷川一年, 施光恒, 竹島博之訳『ナショナリティについて』風行社.)
- Suszycki, Andrzej Marcin, 2011, “Welfare Nationalism: Conceptual and theoretical considerations”, Suszycki, Andrzej Marcin ed., *Welfare Citizenship and Welfare Nationalism*: NORDWEL. 51-78.
- 高橋誠, 2015, 「イギリス独立党台頭の政治社会学的考察」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 人間と社会の探求』79: 15-29.
- 高橋進・石田徹編, 2016, 『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ——新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社.